

山田町総合計画

(第9次長期計画)

人口ビジョン

第4編 人口ビジョン

***** 小目次 *****

第1章 人口ビジョンの位置づけ	103
1 山田町における人口ビジョンの位置づけ	103
2 山田町の人口ビジョンの対象期間	103
3 ビジョンの全体構成	103
第2章 人口動向の推移と分析	104
1 人口動向の推移	104
(1) 総人口の推移	104
(2) 年齢階層別人口の推移	106
(3) 出生率の推移	108
2 人口移動の分析	109
(1) 年齢階級別の人口移動	109
(2) 周辺市町村への転入・転出の状況	111
(3) 通勤通学の状況	114
第3章 将来の人口推計と分析	116
1 総人口の推計	116
(1) 将来人口推計のパターン比較	116
(2) 人口減少段階の分析	118
2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響分析	119
(1) 自然増減の影響分析(シミュレーション1)	119
(2) 社会増減の影響分析(シミュレーション2)	120
第4章 人口の将来展望	121
1 めざすべき将来の方向性	121
(1) 人口減少を前提とした「まちづくり」への転換	121
(2) 基本的な取組の方向性	121
2 本町人口の将来展望	122

第4編 人口ビジョン

第1章 人口ビジョンの位置づけ

1 山田町における人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本町の人口動向の現状と想定される将来人口を分析し、人口減少に伴い発生する様々な問題について町民・事業者と認識を共有するとともに、今後めざすべき将来の方向性を提示するために策定するものです。

また、本町の人口動態をより詳細に分析することにより、「総合計画」や「総合戦略」の策定等における基礎的資料となります。

2 山田町の人口ビジョンの対象期間

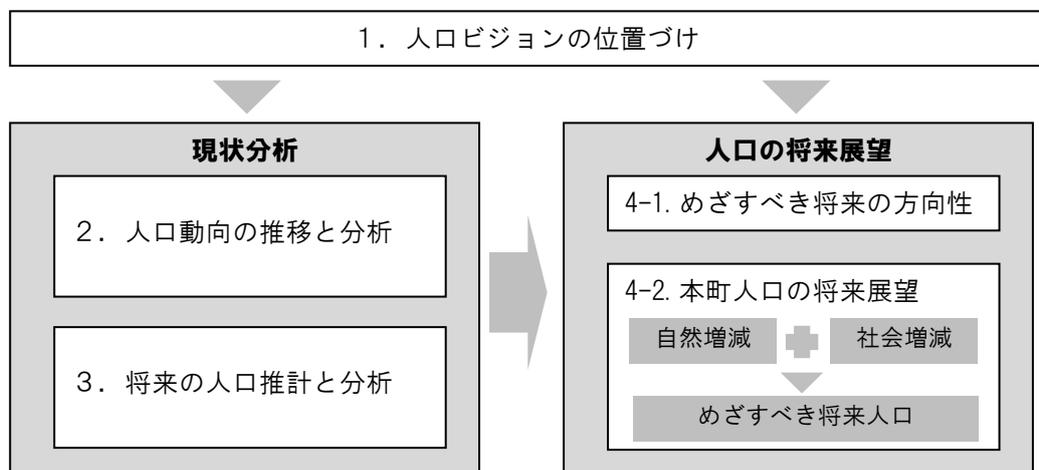
国の「長期ビジョン」では、「50年後(2060年)に1億人程度の人口を維持することをめざす」としており、また「岩手県人口ビジョン」では、「2040年に100万人程度の人口を確保」するとの展望を示しています。

「山田町総合計画」の対象期間は2016年度(H28年度)～2025年度(H37年度)ですが、長期的な人口展望を明らかにする観点から、人口ビジョンではデータは2060年(H72)までを推計しますが、展望として示す目標は県と同様に2040年(H52年)を基準とします。

3 ビジョンの全体構成

人口ビジョンでは、過去の人口動向の分析、現時点における将来人口推計等の結果を踏まえ、各種施策の実施により展望される将来人口の方向性を提示します。

図表 4-1 山田町人口ビジョンの全体構成



第2章 人口動向の推移と分析

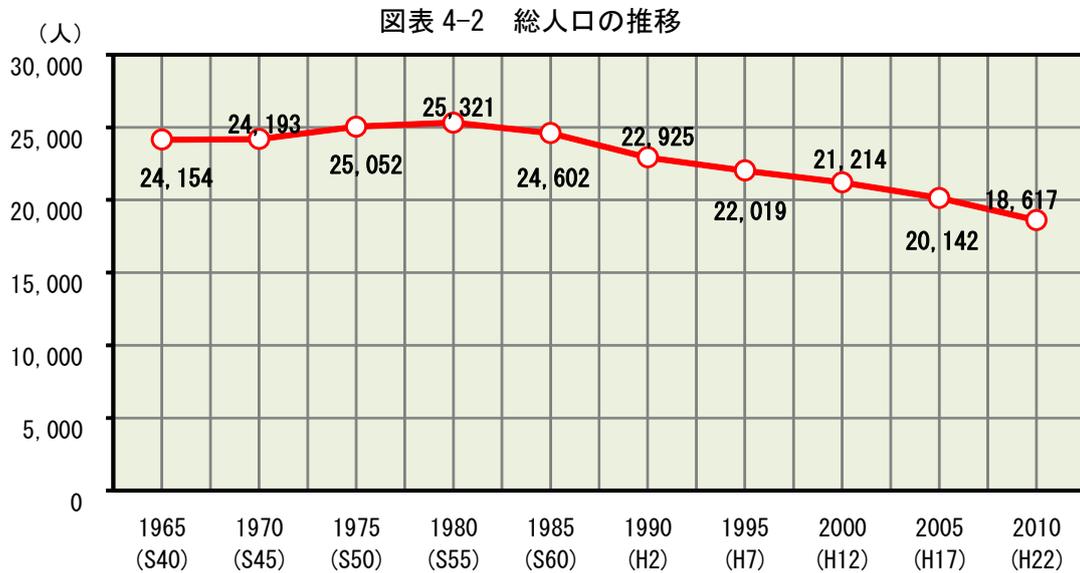
1 人口動向の推移

(1) 総人口の推移

本町では、1980年（S55年）まで人口増加が続いていましたが、その後減少に転じ、2010年（H22年）の国勢調査では18,617人まで減少しています。

2011年（H23年）の東日本大震災の影響により一時急激に人口減少が進んだものの、その後は流出傾向にも歯止めがかかり、従前と同レベルの人口動向にまで回復しています。

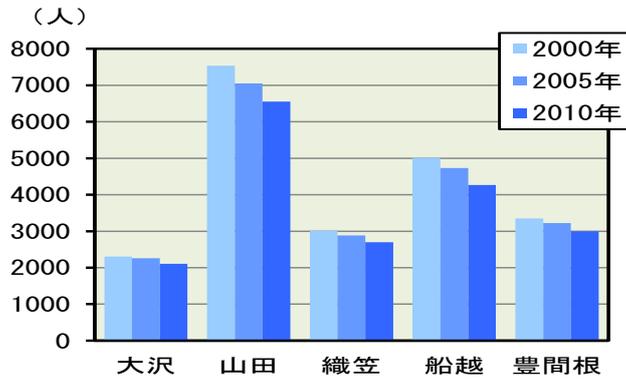
町内地区別の総人口の推移は船越や山田地区で減少率が高く、県内市町村別の総人口の推移は沿岸部などで減少傾向が高い状況にあります。



(資料：国勢調査)

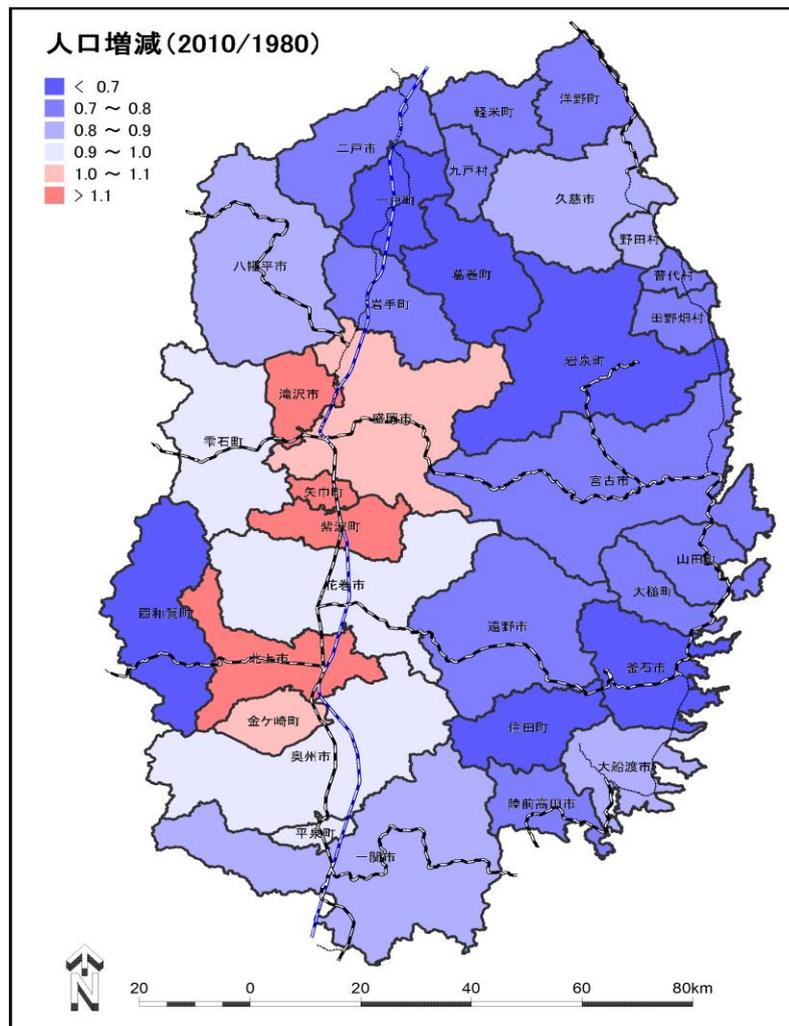
図表 4-3 町内地区別の総人口の推移

地区区分	総人口				
	2000年	2005年	2010年	2000-2010 増減数	2000-2010 増減率
大沢	2,305	2,256	2,105	▲ 200	-8.7%
山田	7,539	7,052	6,553	▲ 986	-13.1%
織笠	3,010	2,885	2,697	▲ 313	-10.4%
船越	5,009	4,729	4,265	▲ 744	-14.9%
豊間根	3,351	3,220	2,997	▲ 354	-10.6%
総数	21,214	20,142	18,617	▲ 2,597	-12.2%



(資料：国勢調査)

図表 4-4 県内の総人口推移の比較

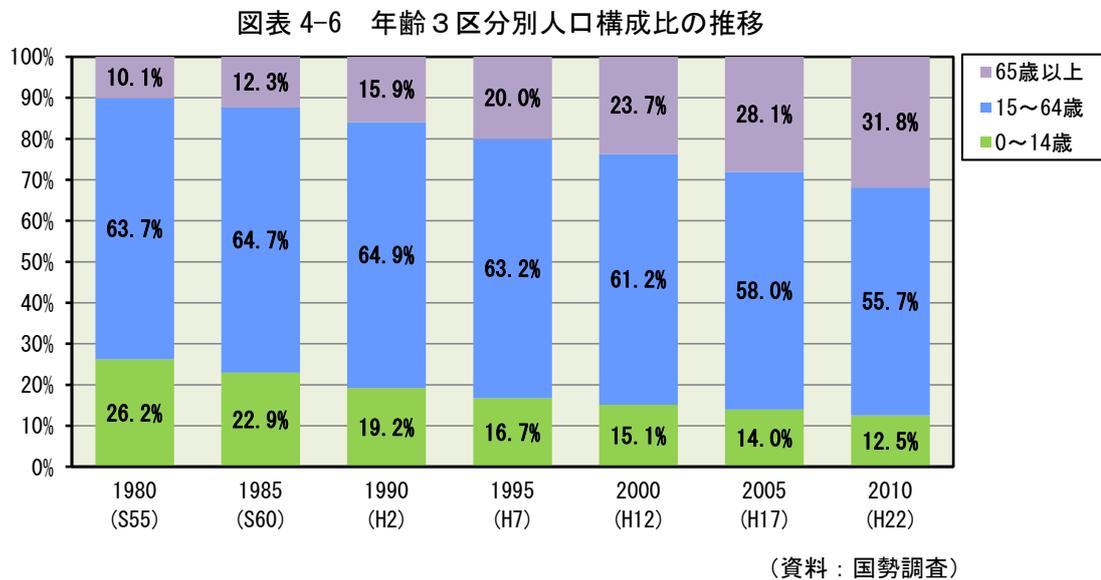
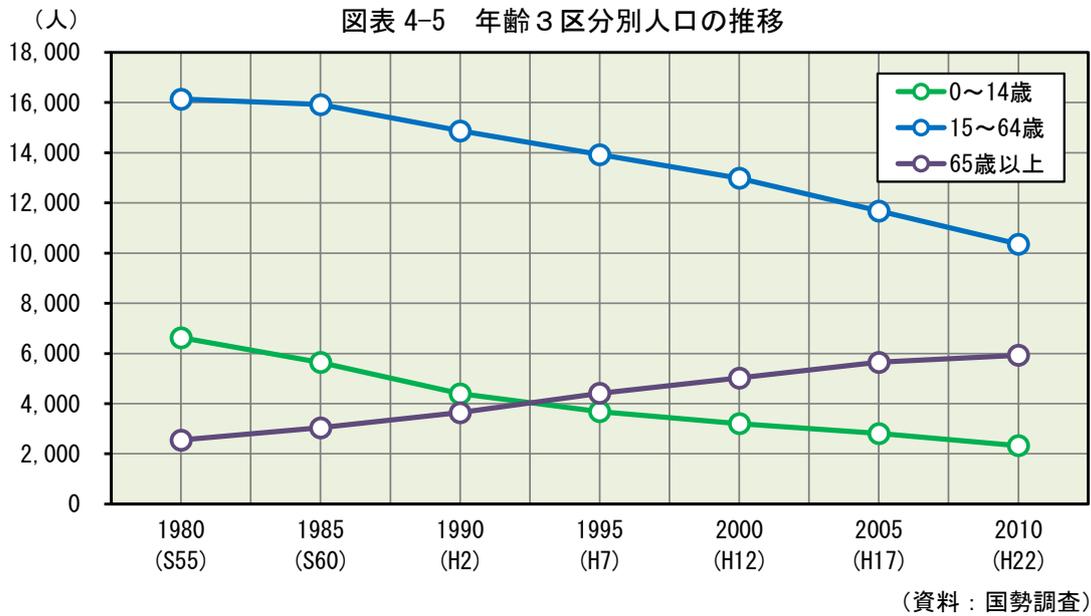


(資料：国勢調査)

(2) 年齢階層別人口の推移

本町では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の減少が続いてきており、そのなかで、老年人口（65歳以上）は増加してきました。

1995年（H7年）以降は老年人口が年少人口を上回るようになり、2010年（H22年）の高齢化率は31.8%に達しています。



図表 4-7 町内における年齢3区分別人口割合の変化(2000年～2010年)

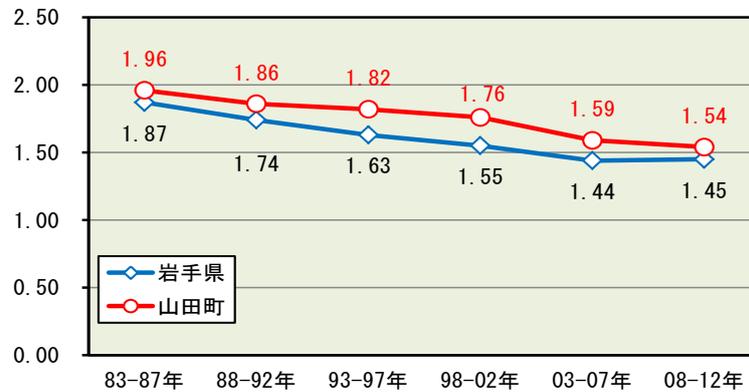
地区区分	15歳未満割合			15～64歳割合			65歳以上割合		
	2000年	2010年	2000-2010 増減	2000年	2010年	2000-2010 増減	2000年	2010年	2000-2010 増減
大沢	16.7%	13.1%	-3.5p	62.3%	57.2%	-5.1p	21.0%	29.6%	+8.6p
山田	15.8%	13.1%	-2.7p	61.6%	54.8%	-6.9p	22.6%	32.2%	+9.5p
織笠	15.0%	11.5%	-3.5p	60.0%	55.4%	-4.6p	25.0%	33.1%	+8.1p
船越	14.0%	12.0%	-2.0p	59.9%	55.4%	-4.5p	26.1%	32.6%	+6.5p
豊間根	14.4%	12.5%	-1.9p	62.6%	57.0%	-5.6p	23.0%	30.5%	+7.5p
総数	15.1%	12.5%	-2.6p	61.2%	55.7%	-5.6p	23.7%	31.8%	+8.2p

(資料：国勢調査)

(3) 出生率の推移

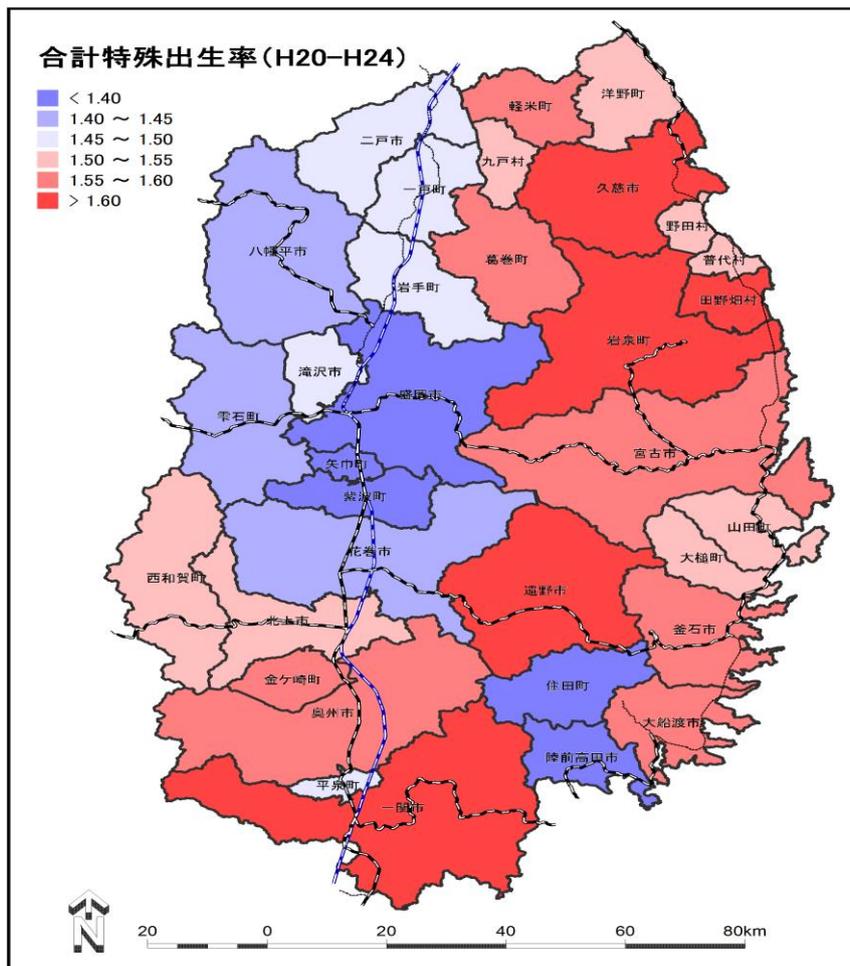
町の合計特殊出生率は、県平均は上回るものの近隣市町村より低い水準で推移しており、現在の出生率は1.54まで低下しています。

図表 4-8 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移



(資料：人口動態保健所・市区町村別統計)

図表 4-9 県内における合計特殊出生率（ベイズ推定値）



(資料：人口動態保健所・市区町村別統計)

2 人口移動の分析

(1) 年齢階級別の人口移動

本町からの転出が最も多いのは、町外への進学・就職を目的とする15～19歳の年齢階層です。

2014年度(H26年度)の転入超過数マイナス111人に対し、この年齢階層のマイナス53人が全体の半数を占める状況にあります。

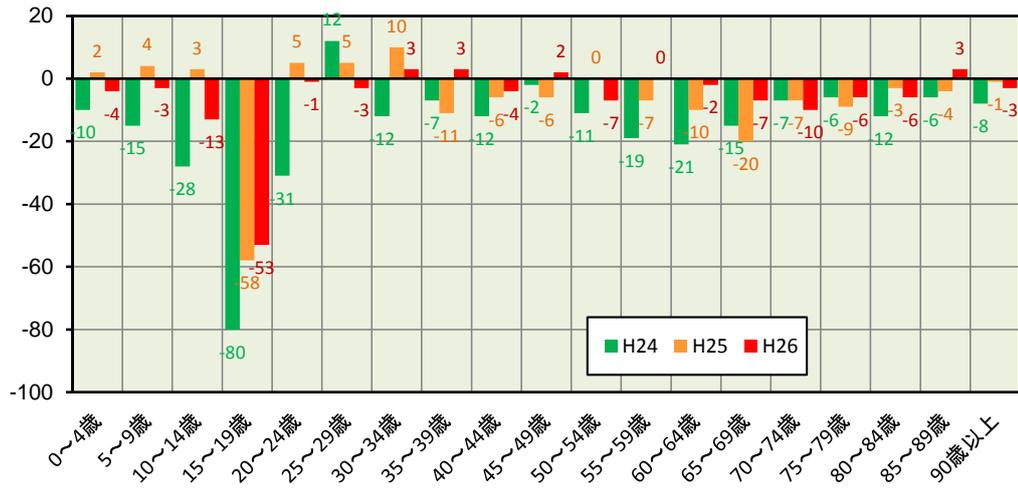
一方、近年は20～34歳の年齢階層で転入超過となっている面が見受けられ、この理由としては震災を契機に一度町外に転出した若者の一部が戻ってきたことや、震災事業の関係者の転入などが考えられます。

なお、震災直後の2012年度(H24年度)には、ほぼ全ての年齢階層で転出超過となっていました。2014年度(H26年度)には、この傾向が落ち着き、30～39歳の世代で転入超過に転じています。

図表 4-10 年齢階級別転入・転出数

区分	H24			H25			H26		
	転入	転出	転入超過数	転入	転出	転入超過数	転入	転出	転入超過数
0～4歳	25	35	▲ 10	18	16	2	32	36	▲ 4
5～9歳	13	28	▲ 15	20	16	4	16	19	▲ 3
10～14歳	5	33	▲ 28	9	6	3	7	20	▲ 13
15～19歳	26	106	▲ 80	23	81	▲ 58	17	70	▲ 53
20～24歳	67	98	▲ 31	73	68	5	63	64	▲ 1
25～29歳	71	59	12	51	46	5	46	49	▲ 3
30～34歳	40	52	▲ 12	45	35	10	47	44	3
35～39歳	40	47	▲ 7	32	43	▲ 11	33	30	3
40～44歳	34	46	▲ 12	18	24	▲ 6	21	25	▲ 4
45～49歳	19	21	▲ 2	16	22	▲ 6	26	24	2
50～54歳	23	34	▲ 11	12	12	0	13	20	▲ 7
55～59歳	8	27	▲ 19	10	17	▲ 7	11	11	0
60～64歳	10	31	▲ 21	7	17	▲ 10	17	19	▲ 2
65～69歳	6	21	▲ 15	3	23	▲ 20	5	12	▲ 7
70～74歳	4	11	▲ 7	7	14	▲ 7	4	14	▲ 10
75～79歳	2	8	▲ 6	2	11	▲ 9	2	8	▲ 6
80～84歳	0	12	▲ 12	4	7	▲ 3	5	11	▲ 6
85～89歳	1	7	▲ 6	1	5	▲ 4	6	3	3
90歳以上	1	9	▲ 8	3	4	▲ 1	0	3	▲ 3
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	395	685	▲ 290	354	467	▲ 113	371	482	▲ 111

山田町総合計画(第9次長期計画) 人口ビジョン



(資料：住民基本台帳)

山田町総合計画(第9次長期計画) 人口ビジョン

(2) 周辺市町村への転入・転出の状況

本町からの転出先は6割以上が県内となっており、本町への転入元は4割以上が県外からとなっています。また、県内の転出入では近隣の宮古市や盛岡市が多くなっています。

東北各県への転出入よりも、首都圏への転出入が多くなっており、年齢階層別では、高齢の世代では県内への転出入が多くなっています。若い世代、特に15～19歳の世代では、県外・首都圏への転出入が多くなっています。

図表 4-11 本町への転入・転出数

都市名	2012年度 (H24年度)			2013年度 (H25年度)			2014年度 (H26年度)		
	転入	転出	転入超過数	転入	転出	転入超過数	転入	転出	転入超過数
全国	395	685	▲ 290	354	467	▲ 113	371	482	▲ 111
岩手県	197	448	▲ 251	174	282	▲ 108	220	299	▲ 79
盛岡市	39	121	▲ 82	49	67	▲ 18	34	71	▲ 37
宮古市	71	160	▲ 89	49	95	▲ 46	92	100	▲ 8
大船渡市	0	7	▲ 7	0	2	▲ 2	6	2	4
花巻市	10	19	▲ 9	10	24	▲ 14	4	8	▲ 4
北上市	9	17	▲ 8	13	22	▲ 9	3	12	▲ 9
久慈市	4	1	3	1	1	0	3	1	2
遠野市	0	4	▲ 4	9	11	▲ 2	5	3	2
一関市	5	12	▲ 7	1	3	▲ 2	0	2	▲ 2
陸前高田市	0	1	▲ 1	3	0	3	6	6	0
釜石市	14	21	▲ 7	10	10	0	21	31	▲ 10
二戸市	1	0	1	0	0	0	1	1	0
八幡平市	3	4	▲ 1	1	2	▲ 1	1	1	0
奥州市	5	19	▲ 14	3	4	▲ 1	12	2	10
雫石町	2	5	▲ 3	1	3	▲ 2	6	11	▲ 5
葛巻町	1	0	1	0	1	▲ 1	1	0	1
岩手町	0	2	▲ 2	0	0	0	0	0	0
滝沢村	6	14	▲ 8	3	7	▲ 4	0	1	▲ 1
紫波町	0	10	▲ 10	2	6	▲ 4	4	5	▲ 1
矢巾町	2	8	▲ 6	0	5	▲ 5	7	12	▲ 5
西和賀町	0	1	▲ 1	0	1	▲ 1	0	0	0
金ヶ崎町	2	1	1	0	5	▲ 5	1	4	▲ 3
平泉町	0	0	0	0	0	0	0	1	▲ 1
住田町	1	0	1	0	1	▲ 1	0	0	0
大槌町	13	16	▲ 3	12	8	4	5	15	▲ 10
山田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩泉町	5	3	2	5	2	3	7	6	1
田野畑村	1	2	▲ 1	2	0	2	0	0	0
普代村	0	0	0	0	1	▲ 1	1	0	1
軽米町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野田村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
洋野町	0	0	0	0	0	0	0	4	▲ 4
一戸町	3	0	3	0	1	▲ 1	0	0	0
北海道	7	18	▲ 11	9	15	▲ 6	13	7	6
青森県	25	14	11	18	13	5	14	20	▲ 6
宮城県	21	31	▲ 10	14	41	▲ 27	18	26	▲ 8
秋田県	5	8	▲ 3	7	4	3	3	4	▲ 1
山形県	3	4	▲ 1	5	1	4	2	1	1
福島県	3	7	▲ 4	5	6	▲ 1	4	5	▲ 1
埼玉県	19	14	5	15	19	▲ 4	22	17	5
千葉県	14	29	▲ 15	22	9	13	5	10	▲ 5
東京都	48	46	2	24	33	▲ 9	31	32	▲ 1
神奈川県	27	24	3	20	21	▲ 1	17	17	0
その他府県	26	42	▲ 16	41	23	18	22	44	▲ 22

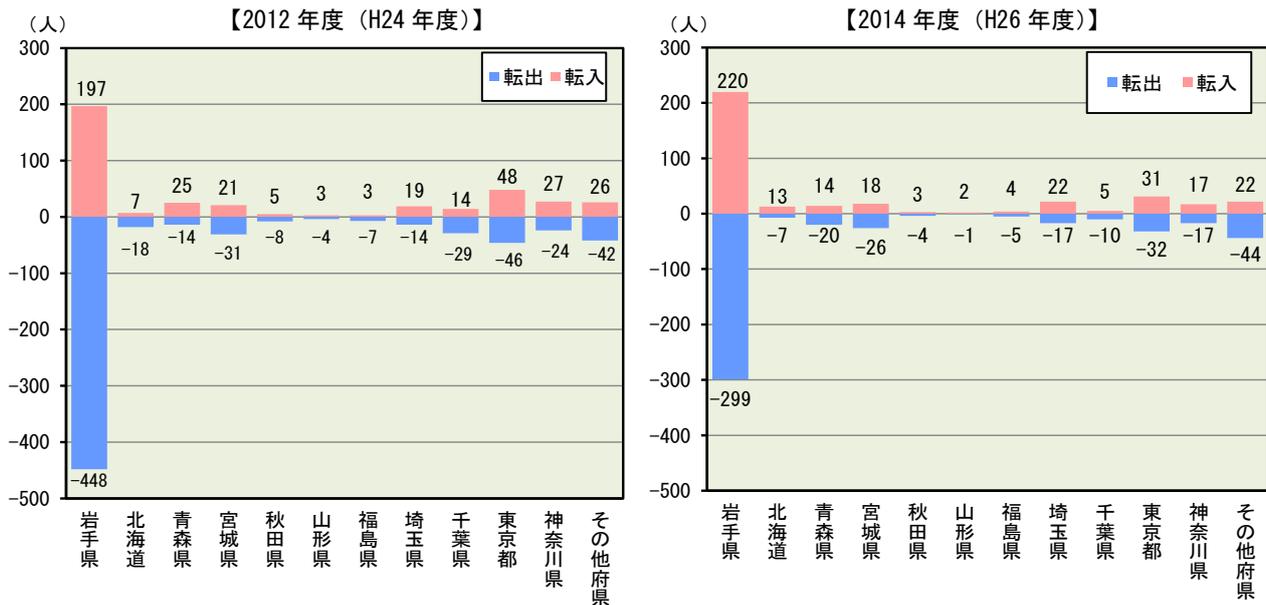
(資料：住民基本台帳)

図表 4-12 転入超過数による比較 (県内のみ)



(資料：住民基本台帳)

図表 4-13 本町への転入・転出数 (主要都道府県のみ)

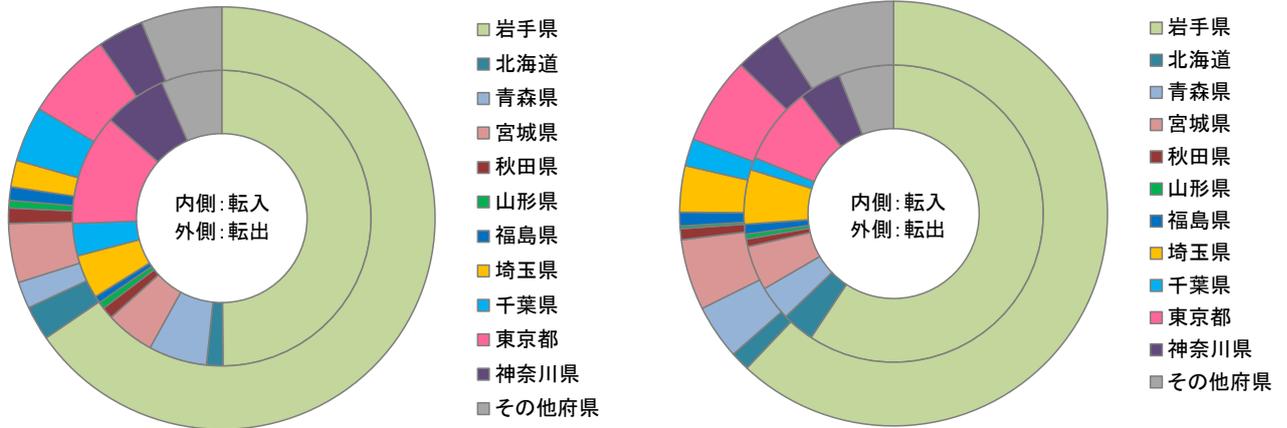


(資料：住民基本台帳)

図表 4-14 本町への転入・転出数の構成

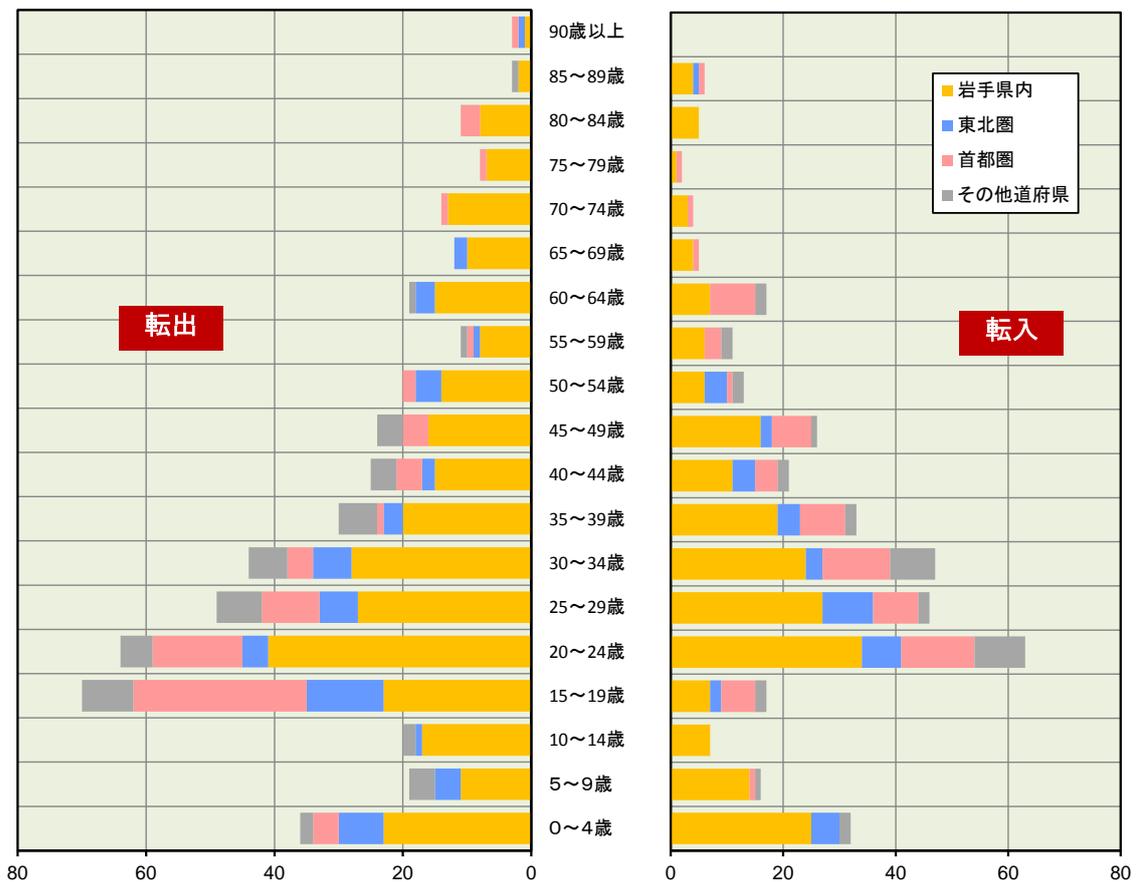
【2012年度 (H24年度)】

【2014年度 (H26年度)】



(資料: 住民基本台帳)

図表 4-15 年齢階層別転入・転出先 (2014年度 (H26年度))



(資料: 住民基本台帳)

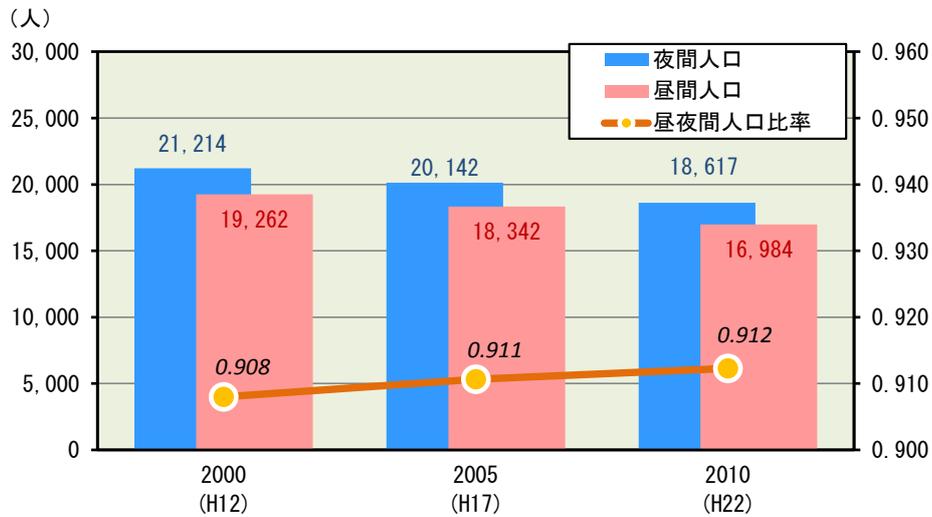
(3) 通勤通学の状況

本町の昼夜間比率(昼間人口/夜間人口)は1.0を下回っており、通勤通学の面では町外への流出超過傾向が見られます。

通勤通学で特につながりが強いのは、隣接する宮古市、大槌町のほか、釜石市、盛岡市、大船渡市です。

従業・通学している者のうち他市区町村へ通勤通学している割合を見ると、若い年齢階層ほど他市区町村に通勤通学している割合が高いという特徴が見られます。

図表 4-16 昼夜間人口の推移



(資料：国勢調査)

図表 4-17 本町への通勤通学者数の推移

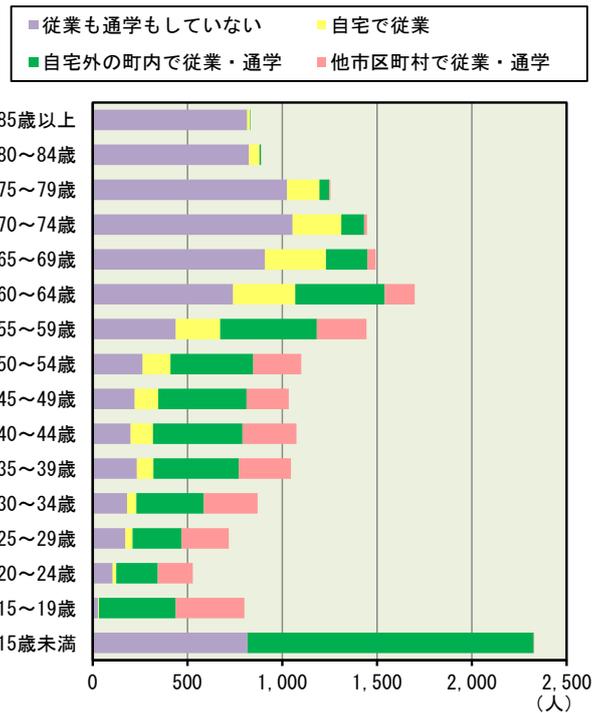
	通勤通学者数				通勤通学率				
	H12	H17	H22	H22-H12 増減	H12	H17	H22	H22-H12 増減	
町内からの通勤通学	8,230	7,206	6,413	▲ 1,817	74.74	72.94	71.45	-3.3	
(上位5都市) 他市区町村への通勤通学	宮古市	1,724	1,715	1,669	▲ 55	15.66	17.36	18.60	2.9
	釜石市	404	364	391	▲ 13	3.67	3.68	4.36	0.7
	大槌町	212	234	231	▲ 19	1.93	2.37	2.57	0.6
	盛岡市	39	22	22	▲ 17	0.35	0.22	0.25	-0.1
	大船渡市	25	13	13	▲ 12	0.23	0.13	0.14	-0.1
(上位5都市) 他市区町村からの通勤通学	宮古市	571	619	645	74	1.67	1.98	2.31	0.6
	大槌町	154	141	179	25	1.77	1.78	2.49	0.7
	釜石市	50	58	70	20	0.22	0.28	0.39	0.2
	盛岡市	9	16	15	6	0.01	0.01	0.01	0.0
	大船渡市	3	4	3	0	0.01	0.02	0.01	0.0

※通勤通学率は自都市における通勤通学者数に占める割合

山田町総合計画(第9次長期計画) 人口ビジョン

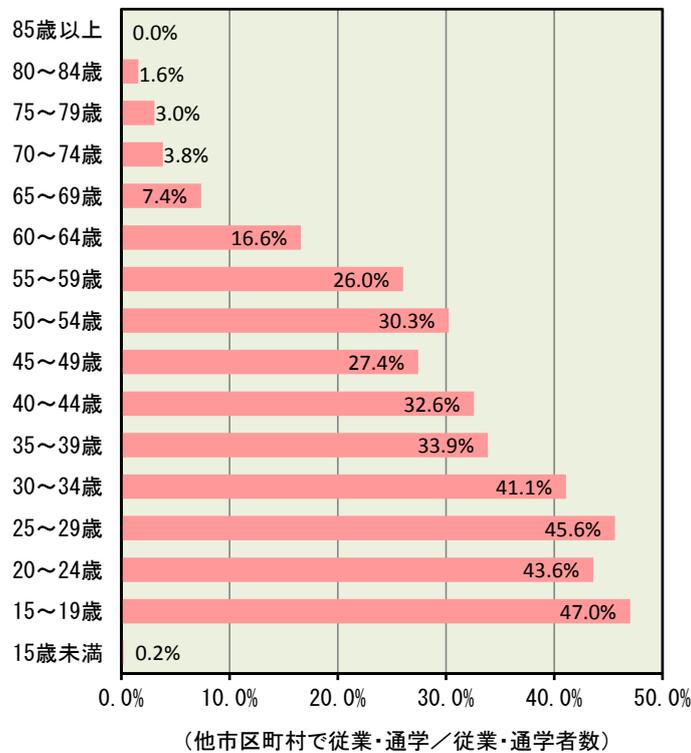
図表 4-18 年齢階層別の従業・通学先 (2010年 (H22年))

	人口総数	従業も通学もしていない	自宅で従業	自宅外の町内で従業・通学	他市区町村で従業・通学	不明
15歳未満	2,329	817	0	1,509	3	0
15～19歳	803	30	4	404	362	3
20～24歳	528	106	18	220	184	0
25～29歳	718	172	39	258	249	0
30～34歳	875	181	50	356	283	5
35～39歳	1,057	234	87	450	275	11
40～44歳	1,083	200	118	472	285	8
45～49歳	1,040	222	124	466	223	5
50～54歳	1,104	264	146	437	253	4
55～59歳	1,450	438	235	509	262	6
60～64歳	1,703	741	327	472	159	4
65～69歳	1,498	908	323	218	43	6
70～74歳	1,451	1,055	256	121	15	4
75～79歳	1,257	1,025	172	51	7	2
80～84歳	888	824	56	7	1	0
85歳以上	833	815	15	2	0	1
総数	18,617	8,032	1,970	5,952	2,604	59



(資料：国勢調査)

図表 4-19 他市区町村での従業・通学の割合 (2010年 (H22年))



第3章 将来の人口推計と分析

1 総人口の推計

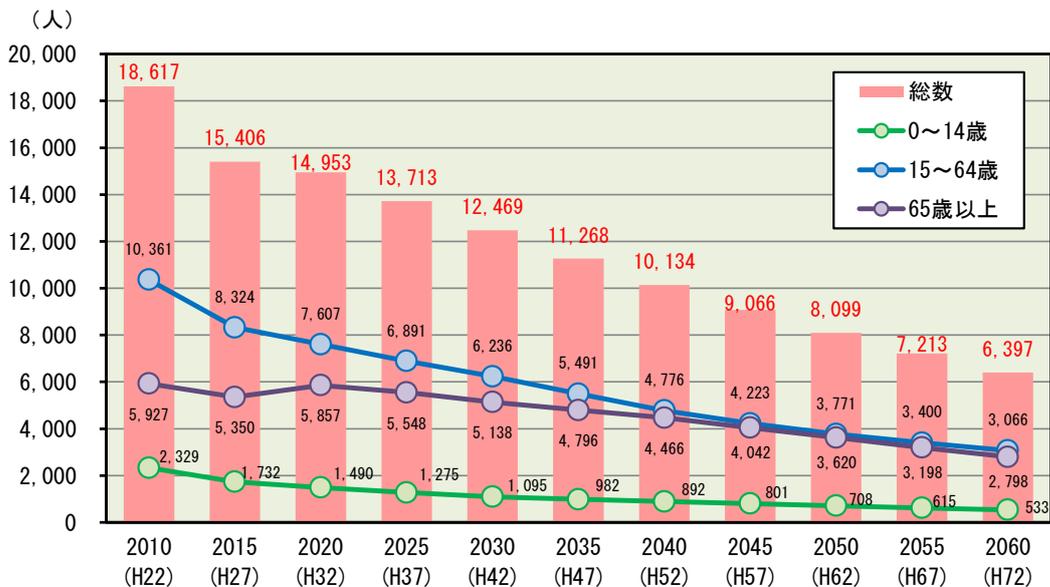
(1) 将来人口推計のパターン比較

① 国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠した将来人口推計

社人研が公表した将来推計は2040年（H52年）までのため、この推計に用いられた生残率、純移動率、子ども女性比などの仮定値を用いて、2060年（H72年）までの将来人口推計を行いました。

社人研の推計方法では、将来、社会移動の規模が縮小し、社会減による人口減少が進む自治体では急速な人口減少に一定の歯止めがかかるとの仮定による推計方法を採用していますが、それでも2040年（H52年）には10,134人まで、また2060年（H72年）には6,397人まで減少するという結果となります。

図表 4-20 将来人口推計－社人研準拠パターン



【推計における仮定条件等】

内閣府から提供された試算プログラムを使用して計算を行っており、各仮定値とも、社人研が次のように市区町村別で設定した仮定値を使用している。なお、社人研が設定していない2040年（H52年）以降の計算は、各仮定値とも一定のまま推移させて推計を行っている。

○生残率

市町村間で差異の少ない65歳未満は都道府県別の生残率を市町村別生残率として設定し、差異の大きい65歳以上ではH12～H17における較差をもとに市町村別生残率を設定。

○純移動率

2005～2010年（H17～H22）の移動率実績値をもとに、2020年までに移動率が1/2に縮小するとの仮定で調整した値を設定。東日本大震災の影響を受けた東北3県の一部については、国勢調査後の人口動向を反映して調整した値を使用。

○子ども女性比

全国の子どもの女性比をもとに、全国と市町村の較差を用いて市町村別の仮定値を設定。

○0～4歳性比

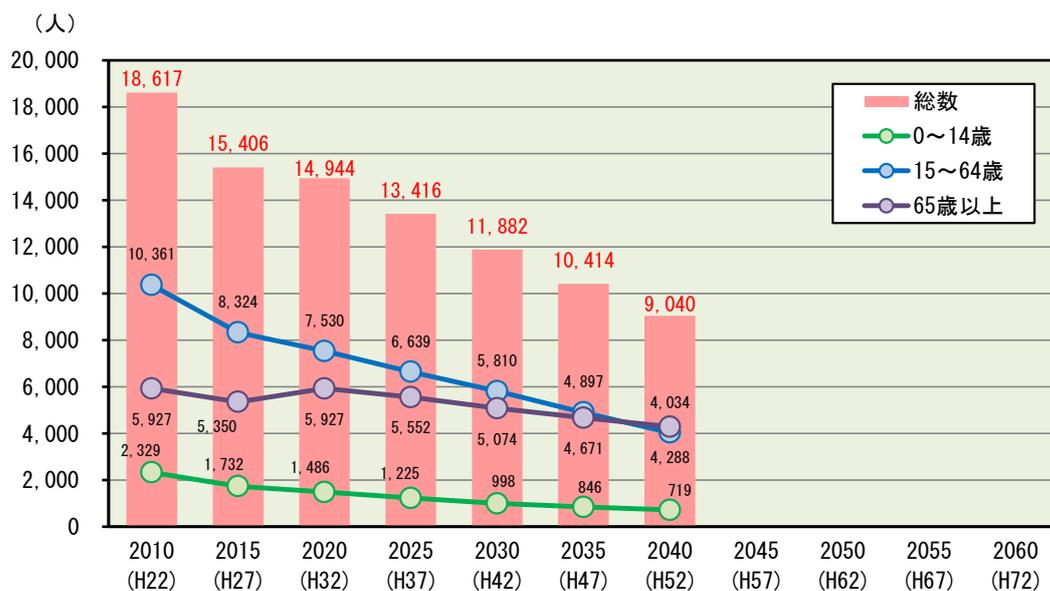
全国の0～4歳性比をそのまま市町村別仮定値として設定。

② 日本創成会議による将来人口推計

日本創成会議では、今後も人口移動が収束しなかった場合を想定し、2010年(H22年)～2015年(H27年)の人口移動状況がその後も同様の水準で続くという条件によって2040年(H52年)までの将来人口推計を行っています。

移動率等の詳細な仮定値が公表されていないため、2060年(H72年)までの将来人口を推計することはできませんが、2040年(H52年)の時点で社人研推計値の10,134人を下回る9,040人まで減少するという結果となっています。

図表 4-21 将来人口推計—日本創成会議パターン



【推計における仮定条件等】

内閣府から提供された試算プログラムを使用して計算を行っており、純移動率以外は、社人研と同じ仮定値を使用している。なお、社人研が設定していない2040年(H52年)以降の推計は創成会議では行っていない。

○純移動率

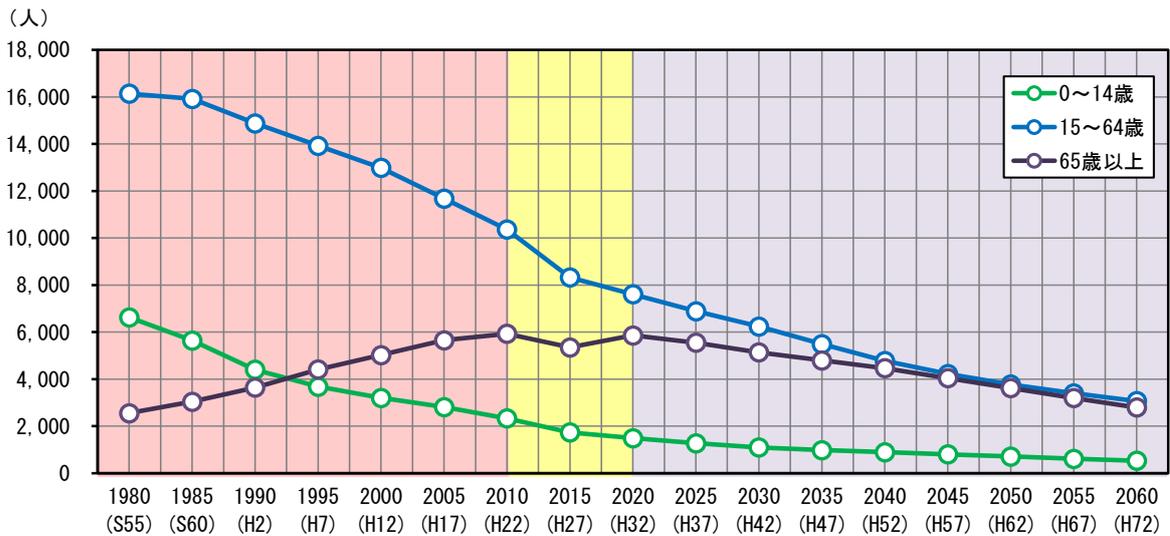
2005～2010年(H17～H22)の移動率実績値が、その後も縮小せずにほぼ同じ水準で推移するとの仮定で設定した値。

(2) 人口減少段階の分析

一般的に人口減少は、「老年人口の増加(総人口の減少)」、「老年人口の維持・微減」、「老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

この区分でみると、本町の人口減少段階は、2010年(H22年)までが「第1段階」、東日本大震災による全年齢階層の減少により「第2段階」に入り、2020年(H32年)以降には人口減少の最終段階へと進む見通しとなっています。

図表 4-22 人口減少段階の分析



(※将来人口は、社人研準拠パターンの将来人口推計結果)

■ 本町の人口減少段階区分

～2010年	=	第1段階：老年人口が増加、年少及び生産年齢人口は減少
2010～2020年	=	第2段階：老年人口も横ばい、年少及び生産年齢人口は減少
2020年～	=	第3段階：老年人口も減少し、全階層の人口が減少

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響分析

(1) 自然増減の影響分析(シミュレーション1)

ここでは、自然増減が変化することで、将来の人口にどの程度影響を及ぼすかを分析します。

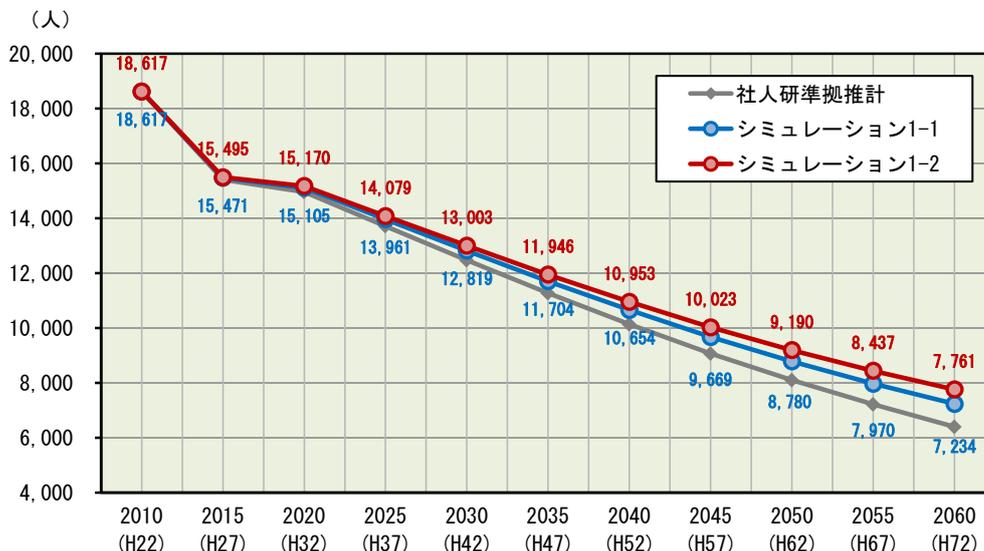
子育て世代を対象として実施したアンケートでは、理想とする子どもの数は平均2.79人、実際に予定する子どもの数は2.44人という結果が得られました。この結果は、本町の現在の出生率1.54を大きく上回るものであり、状況さえ許せばもっと多くの子どもを産み育てたいという意向を読み取ることができます。ただし、このアンケートは、幼稚園や保育所に通っている保護者を対象に実施した結果であり、子どもを持たない若者世代は対象になっていません。このため、町全体として達成可能な出生率は、これらの値よりも低い水準にとどまるものと考えられます。

そこで、国民の希望出生率である1.8まで出生率を回復した場合、さらに、人口置換水準である出生率2.07まで達成した場合を想定してシミュレーションを実施しました。この結果、社人研準拠パターンの将来人口と比較して、ケース1-1(1.8)の場合は、2040年(H52年)の時点でプラス520人、2060年(H72年)の時点でプラス837人の人口増加となり、ケース1-2(2.07)の場合は、2040年(H52年)の時点でプラス819人、2060年(H72年)の時点でプラス1,364人の人口増加を期待することができます。

■ シミュレーション1の設定条件

ケース1-1	2030年(H42年)までに国民希望出生率「1.8」を達成 (2030年までに段階的に回復させ、2030年以降1.8を維持)
ケース1-2	2030年(H42年)までに人口置換水準である出生率「2.07」を達成 (2030年までに段階的に回復させ、2030年以降2.07を維持)

図表 4-23 自然増減の影響分析結果



(2) 社会増減の影響分析(シミュレーション2)

ここでは、社会増減が変化することで、将来の人口にどの程度影響を及ぼすかを分析します。

本町では、いったん15～24歳の年齢階層の方が進学や就職のために町外へ転出する傾向にあります。これが、町全体の人口減少の要因の一つとなっています。

しかし、特に震災以降は、その後20～29歳の年齢になると様々な理由から、一部の方は町に戻ってくる状況が見受けられます。

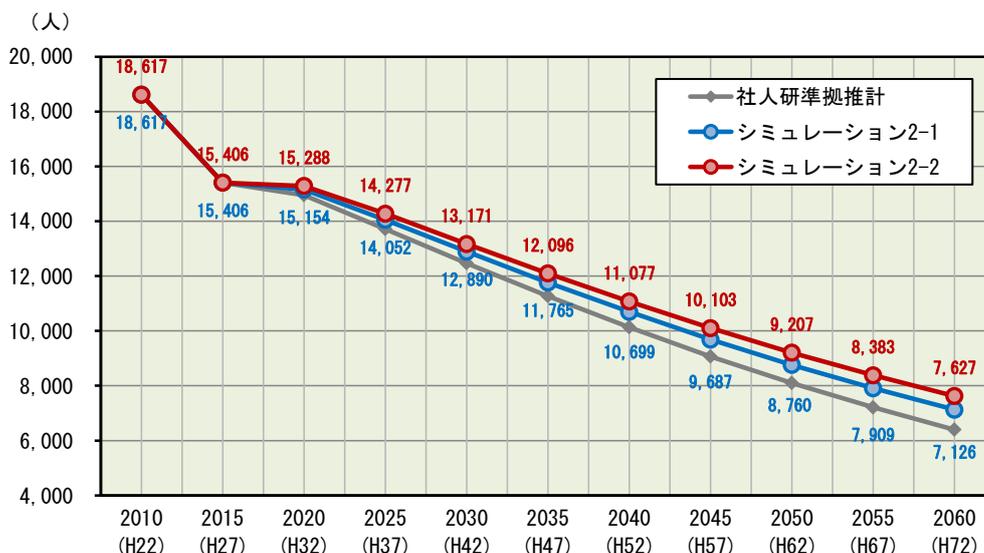
そこで、15～19歳及び20～24歳で町外へ転出する人口を対象として、次の5年後までにUターンする人口の割合(新たに移住する方を含む)を現在より3割～5割程度増大させた場合を想定してシミュレーションを実施しました。

この結果、社人研準拠パターンの将来人口と比較して、ケース2-1(3割)の場合は、2040年(H52年)の時点でプラス565人、2060年(H72年)の時点でプラス729人の人口増加となり、ケース2-2(5割)の場合は、2040年(H52年)の時点でプラス943人、2060年(H72年)の時点でプラス1,230人の人口増加を期待することができます。

■ シミュレーション2の設定条件

ケース2-1	15～19歳及び20～24歳の転出人口のうち「3割」が5年後にUターン(2015年を基準に、以降の年度で3割相当のUターン・移住人口を上乗せ)
ケース2-2	15～19歳及び20～24歳の転出人口のうち「5割」が5年後にUターン(2015年を基準に、以降の年度で5割相当のUターン・移住人口を上乗せ)

図表 4-24 社会増減の影響分析結果



第4章 人口の将来展望

1 めざすべき将来の方向性

(1) 人口減少を前提とした「まちづくり」への転換

本町だけでなく周辺都市や県全体、さらに我が国全体で人口減少・少子高齢化が進んでいる状況を踏まえれば、今後、人口増加を望むことは困難な状況にあります。

今後も、ある程度、人口は減り続けることを覚悟し、これを前提とした「まちづくり」を進めていかなければなりません。

このため、本町における人口減少の現状とその背景を正しく認識した上で、町を持続させていくために必要な人口規模を確保するための対策を着実に実施していくことが重要です。

(2) 基本的な取組の方向性

この人口減少問題に対応するには、自然増減と社会増減に対する施策を同時並行的に進めることが必要です。

出生率の向上や高齢者が元気で活躍できる環境を整えるとともに、若者世代の転入増加により地域の活力を保っていくことが求められます。

このように、急速な人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持するため、本町では「山田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、これにより施策を展開していきます。

そして、こうした取組を総合的かつ戦略的に展開していくために、行政、町民、事業者が共通認識を持ち、それぞれの立場でそれぞれの取組を主体的に進めていく必要があります。

2 本町人口の将来展望

社人研の仮定値を用いた将来人口推計(趨勢値)では、本町の総人口は、2040年(H52年)に10,134人に、2060年(H72年)には6,397人まで減少する結果となっています。

しかし、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響分析の結果、若い世代の転入と出生率の向上を図ることで、極端な人口回復までは見込めなくとも、急速な人口減少と少子高齢化に一定の歯止めをかけることが可能なことが明らかとなりました。

このため、本町がめざすべき将来の方向性を踏まえ、本町の将来人口は以下のように展望することができます。

① 若い世代のUターンや移住の促進

本町の社会減の大きな要因は高校卒業後の進学・就職を目的とする町外への転出であり、町内に大学・短期大学・専門学校を持たない本町では、この傾向を変化させることは容易ではありません。

このため、大学卒業後の就職や結婚、親の介護などのタイミングで町に戻ってくる若者をいかにして増やすか、また新規移住者をいかに拡大するかが大きな課題であり、町内での若者の雇用の場を確保することなどにより、この年代のUターン人口(新たな移住者を含む)をこれまでより約3割増加させることをめざします。

② 出生率の向上

本町の現在の合計特殊出生率は約1.54程度ですが、今後、若い世代の結婚・出産・子育てを支援する地域づくりを進めることで、2030年(H42年)までに国民希望出生率である1.8まで向上させることをめざします。

③ 本町人口の将来展望

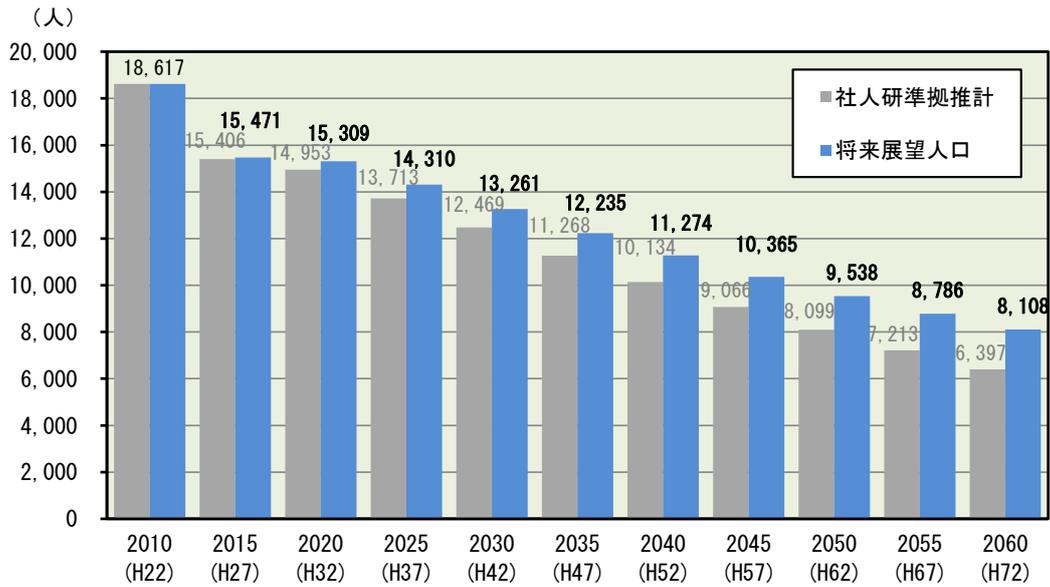
①と②の対策が十分に効果を発揮すれば、本町では、2040年(H52年)の総人口を11,200人程度まで回復させることが可能となります。

また、年少人口割合については2060年(H72年)には約12%程度(現在とほぼ同じ水準)を維持することが可能となり、少子高齢化にも一定の歯止めがかかります。

人口の将来展望



図表 4-25 将来人口の展望 (総人口)



図表 4-26 将来人口の展望 (年齢区分別人口)

